

11・3

民主・小沢一郎氏、国会招致は「必要ない」と拒否（インターネットサイト「ニコニコ動画」公開生中継）

ー「司法手続きに入っているので、三権分立の立場からすれば立法府で議論するのは基本的に妥当ではないし、必要でもない」（11・4 各紙朝刊）

⇒11・4 小沢氏、政倫審への出席も拒否ー民主岡田幹事長との会談で出席を求められたが、小沢氏「自分の考えを変えるつもりはない」と拒否回答（11・5A）

→11・5A(社)「小沢氏招致ー民主党が決断する時だ」

／M(社)「小沢氏招致問題ー政権の足を引っ張るな」

／Y(社)「政倫審拒否ー小沢氏の証人喚問が必要だ」

TPP（環太平洋連携協定）めぐりせめぎ合い

11・3

H「TPP緊迫（環太平洋連携協定）ー『食・地域つぶすな』農漁民立つーJA全中が10日緊急集会」

→11・5Y「TPP民主大もめー根回しなし場当たり政策、子供手当も紛糾か」

⇒11・4 全国町村会、検討の撤回を求める緊急決議、政府へ申入れ（11・5H）

→11・6H(主)「TPP参加ー交渉や協議始めるべきでない」

⇒11・6 政府、「包括的経済連携に関する基本方針」決定ー「関係国との協議を開始する」（11・7M）

<基本方針の骨子>（11・7N）

○TPPは情報収集を進めながら対応。国内の環境整備を進め、関係国との協議を開始

○「アジア太平洋自由貿易圏実現に向けた閣僚会合」を開催

○首相を議長とする「農業構造改革推進本部」設置。11年6月をメドに基本方針を決定

- 関税措置などのあり方を見直し、より透明性が高い納税者負担制度への移行を検討
- 非関税障壁撤廃の観点から、行政刷新会議で11年3月までに規制制改革の具体的方針を決定
- 11・7A「TPP参加打出さず一政府方針決定、協議は開始」「TPP見えぬ着地点」

米中間選挙一経済不況とオバマ民主の大敗

11・2 米中間選挙一オバマ民主大敗 (11・4各紙朝刊)

- ①上院 (定数100) 一共和47 (改選前41)、民主53 (同59)
- ②下院 (定数435) 一共和239 (改選前178)、民主187 (同255)、未確定9
- ③州知事選一共和27 (前回21)、民主17 (同26)、無所属1、独立系1、未確定3 (ユネティカット、バーモント、ミネソタ) (11・6Y)
- 11・4A「オバマ民主大敗、茶会旋風一共和、下院制す一米中間選挙、経済に不満集中」「オバマ理想失速、ねじれ議会で修正必至一内政、財政出動路線」「圧勝の茶会候補『負債の奴隷で生きたいか』一外交・アフガン政策」「アメリカ中間選挙、民主牙域にツナミー『オバマをホワイトハウスから追い出そう』一共和の勢い急拡大、無党派層動かす、誤算」

→11・4各紙社説・論説

- A「世界への責任を忘れずに」／アメリカ総局長・立野純二「未来危ぶむ米国民」
- M「米中間選挙一オバマ改革の継続を」／北米総局長・小松健一「勝者不在の選挙」
- Y「米中間選挙一困難増すオバマ氏の議会対策」／オバマ敗北上「対中協調修正も」→11・5㊦
- N「逆風強まる米政権とアジア安定で連携を」／ワシントン支局長・大石格

「雇用低迷で保守回復」

T 「米中間選挙—『茶会』が問うた国家像」／アメリカ総局長・嶋田昭浩「分断進む米国社会」

サ 『米中間選挙—敗北超え日米同盟強化』／ワシントン駐在編集特別顧問
『『大きな政府』押し戻した津波』

⇒11・3 **オバマ大統領**（記者会見）「われわれは過去2年、成果を上げてきたが、多くの国民がそれを実感できていないと表明した。大統領である私にその責任がある」「（今後の政権運営について）民主党と共和党が一緒になり、国民の懸念の克服に取り組むことができるかが課題だ」（11・4M夕）

11・4 **検察改革—「検察の在り方検討会議」委員14人発表**（柳田法相）—11・10初会合（11・4Y夕）

編集ビデオの流出—尖閣沖衝突事件のおそまつ

11・5 **A夕「尖閣ビデオ、流出44分—海保撮影の可能性、対中関係に影響も—中国サイトでも報道」**「中国世論、再び硬化か—尖閣映像流出、融和姿勢見せた矢先—与党衝撃『究明を』、野党『政府の責任追及』」「なぜ流出信用失墜—突然変針『来る』叫び声／『ドン』激しく上がる黒煙—『大変なことになった』検察・海保、危機管理の甘さ」

⇒11・5 **菅首相『しっかり調査して、原因究明しなければならない』**（11・5M夕）

→11・6 **A「機密管理穴だらけ、尖閣ビデオ流出—民主幹部『霞ヶ関の倒閣運動』—省庁の防水策限界露呈」**「**（社）尖閣ビデオ流出—冷徹、慎重に対処せよ**」「漁船の悪質さ強調し編集？尖閣ビデオ流出—公開も止める流れに応えた？—ヒーロー気取り「憂国の士」／**M「菅政権にまた打撃、尖閣ビデオ流出—機密情報管理に甘さ—日中会談、実現危ぶむ声」**「**（社）尖閣ビデオを流出—統治能力の欠如を憂う**」／**Y（社）「尖閣ビデオ流出—一般公開避けた政府**

の責任だ」

→11・6 Y 夕「海保の証拠映像と断定、海保・検察当局一尖閣ビデオ、十数本の一つ一6 分割して投稿」「証拠CD・DVDで提出一海保、地検に一10 時間超分編集」

11・8 Y (世論調査) 11・5～7 調査 1052 人回答 (61%)

①菅内閣一支持 35%、不支持 55%

②尖閣諸島沖衝突事件への政府対応一評価する 9%、評価しない 82%

③同事件のビデオを国民に公開すべきか一公開すべき 83%、そうは思わない 12%

④普天間飛行場移設問題一辺野古に移設すべし 28%、見直すべきだ 51%、DK21%

⑤民主政権の外交・安全保障政策への不安一大いに感ずる 54%、多少は感じる 37%、あまり感じない 6%、全く感じない 1%

⑥菅内閣の経済対策一適切に対応 12%、そう思わない 79%

⑦TPPへの参加一参加すべき 61%、参加すべきでない 18%、DK22%

⑧小沢一郎氏に対する検察審査官の判断一妥当 80%、そう思わない 13%

⑨小沢氏の強制起訴への対応として一議員辞職 55%、民主党離党 21%、辞職も離党も不要 19%

⑩小沢氏は「政治とカネ」の問題で国会で説明すべきか一説明すべきだ 84%、そうは思わない 13%

→11・8 Y 「菅内閣支持急落 35%、本社世論調査一尖閣対応『評価せず』82%、発足後最悪『不支持』55%一TPP参加『支持』61%」 / T (共同通信社) 11・6～7 調査 1028 人回答

「菅内閣支持最低、急落 32.7%一74%外交評価せず」